

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東  
 コード番号 7504 URL http://www.kohsoku.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赫 裕規  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 三田村 崇 TEL 022-259-1611  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	91,320	3.1	3,340	6.5	3,537	5.7	2,419	6.5
2020年3月期	88,588	2.4	3,137	0.7	3,346	1.3	2,270	△3.1

(注) 包括利益 2021年3月期 2,524百万円 (23.4%) 2020年3月期 2,046百万円 (△10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	125.28	—	8.2	7.2	3.7
2020年3月期	117.58	—	8.2	7.0	3.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	50,711	30,369	59.9	1,572.53
2020年3月期	47,336	28,540	60.3	1,477.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,369百万円 2020年3月期 28,540百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,175	△976	△879	11,365
2020年3月期	1,123	△1,263	△740	10,046

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	579	25.5	2.1
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	811	33.5	2.8
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		34.0	

2021年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 5円50銭(創立55周年記念配当)

2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 5円50銭(創立55周年記念配当)

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	—	1,550	8.5	1,620	5.7	1,120	2.3	57.99
通期	89,000	—	3,450	3.3	3,600	1.8	2,500	3.3	129.45

(注) 1 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準適用前の2022年3月期の売上高の連結業績予想につきましては、94,000百万円(前年同期比2.9%増)となっております。

2 新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響については、年度を通じて続くと想定しております。ただし、現時点で把握できる情報に基づくものであり、今後の動向次第で当予想は大きく変動する可能性がありますので、今後の業績動向をふまえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	20,973,920株	2020年3月期	20,973,920株
2021年3月期	1,661,554株	2020年3月期	1,661,464株
2021年3月期	19,312,414株	2020年3月期	19,312,650株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	76,200	4.8	2,552	14.8	2,871	11.8	1,995	13.3
2020年3月期	72,715	4.0	2,222	4.5	2,569	3.2	1,760	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	103.31	—
2020年3月期	91.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	42,885		23,218		54.1		1,202.28	
2020年3月期	39,683		21,811		55.0		1,129.39	

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,218百万円 2020年3月期 21,811百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 販売の状況 .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大きく停滞する状況が続いています。未だ新型コロナウイルス感染症拡大の終息の見通しは立っておらず、今後の先行きについても極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、新型コロナウイルス感染症対策の「巣籠り消費」に伴う内食需要の増加により、堅調に推移した業種がある一方、まだ多くの業種においては新型コロナウイルス感染症拡大のマイナスの影響が大きく残り、総じて経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高913億20百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益33億40百万円（同6.5%増）、経常利益35億37百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億19百万円（同6.5%増）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億75百万円増加し、507億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金13億19百万円増加、受取手形及び売掛金5億64百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億46百万円増加し、203億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金5億16百万円減少、電子記録債務10億35百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億29百万円増加し、303億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金17億24百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が8億79百万円の減少であったのに対して、当連結会計年度は13億19百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が11億23百万円であったのに対して、当連結会計年度は31億75百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が12億63百万円であったのに対して、当連結会計年度は9億76百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が7億40百万円であったのに対して、当連結会計年度は8億79百万円となりました。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	48.85	49.49	56.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍) ※	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%) ※	—	—	—
自己資本比率 (自己資本/総資産) (%)	56.35	60.29	59.89

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2022年3月期の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、極めて厳しくなることが予想されます。当社グループを取り巻く環境においても、各業態を超えた競争の激化や人件費等のコストの増加、個人消費の低迷等を受け、厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような環境をふまえ、当社グループでは2018年4月からスタートさせた中長期計画において、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンを掲げ、お客様に「価値」を提供する取組みを継続してまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高890億円、営業利益34億50百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益36億円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（同3.3%増）を見込んでおります。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該基準適用前の2022年3月期の売上高の連結業績予想につきましては、940億円（前年同期比2.9%増）となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響については、現時点で把握できる情報に基づき、新型コロナウイルス感染症対策の「巣籠り消費」に伴う内食需要の増加により、堅調に推移する業種がある一方、まだ多くの業種においては新型コロナウイルス感染症拡大のマイナスの影響は大きく残る状況が、年度を通じて続くと想定しております。ただし、今後の動向次第で当想定は大きく変動する可能性がありますので、今後の業績動向を踏まえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案したうえ、取締役会の決議をもって決定しております。

当期につきましては、上記の方針に則り、期初の配当予想の通り、中間配当金21円、期末配当金21円として、年間配当金42円となります。

また、次期の年間配当に関しては、基本方針を勘案し、2円増配し1株当たり44円（中間配当金22円、期末配当金22円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,108,551	11,427,742
受取手形及び売掛金	12,194,745	12,759,727
電子記録債権	994,858	1,166,411
有価証券	—	301,153
商品及び製品	4,424,234	4,729,265
仕掛品	74,378	78,672
原材料及び貯蔵品	122,942	136,989
その他	167,797	302,128
貸倒引当金	△27,312	△24,320
流動資産合計	28,060,196	30,877,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,535,257	12,750,003
減価償却累計額	△7,275,322	△7,585,190
建物及び構築物(純額)	5,259,934	5,164,812
機械装置及び運搬具	3,605,023	3,783,929
減価償却累計額	△2,856,364	△2,929,549
機械装置及び運搬具(純額)	748,658	854,380
土地	9,737,111	9,746,249
リース資産	1,086,617	1,081,887
減価償却累計額	△606,179	△648,306
リース資産(純額)	480,438	433,581
建設仮勘定	9,200	—
その他	1,192,351	1,231,354
減価償却累計額	△1,024,563	△1,067,143
その他(純額)	167,787	164,210
有形固定資産合計	16,403,129	16,363,235
無形固定資産		
その他	193,784	684,006
無形固定資産合計	193,784	684,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,875	1,738,742
長期貸付金	6,857	6,697
投資不動産	418,782	419,312
減価償却累計額	△128,372	△132,665
投資不動産(純額)	290,410	286,647
繰延税金資産	426,564	511,173
その他	275,947	249,938
貸倒引当金	△14,489	△6,316
投資その他の資産合計	2,679,166	2,786,883
固定資産合計	19,276,080	19,834,125
資産合計	47,336,276	50,711,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112,524	8,596,312
電子記録債務	5,707,087	6,742,477
未払金	578,332	677,509
リース債務	182,058	171,841
未払法人税等	534,001	885,344
未払消費税等	283,624	406,621
賞与引当金	470,327	713,379
その他	326,393	560,074
流動負債合計	17,194,350	18,753,561
固定負債		
長期末払金	28,870	26,420
リース債務	350,534	308,486
繰延税金負債	450,650	459,466
退職給付に係る負債	708,757	725,266
その他	62,739	69,315
固定負債合計	1,601,551	1,588,956
負債合計	18,795,902	20,342,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	26,175,639	27,899,893
自己株式	△1,355,184	△1,355,320
株主資本合計	28,369,194	30,093,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,161	323,249
退職給付に係る調整累計額	△36,980	△47,183
その他の包括利益累計額合計	171,180	276,065
純資産合計	28,540,374	30,369,379
負債純資産合計	47,336,276	50,711,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	88,588,431	91,320,800
売上原価	72,760,282	74,557,180
売上総利益	15,828,148	16,763,619
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,136,303	2,325,870
役員報酬	233,682	241,234
給料及び手当	5,015,620	5,160,105
賞与引当金繰入額	373,940	612,423
退職給付費用	142,707	121,175
法定福利費	868,027	930,755
車両費	302,297	264,352
通信費	309,848	305,113
減価償却費	485,832	502,277
不動産賃借料	487,575	511,752
その他	2,334,694	2,448,463
販売費及び一般管理費合計	12,690,530	13,423,524
営業利益	3,137,618	3,340,094
営業外収益		
受取利息	10,414	16,332
受取配当金	32,085	26,476
仕入割引	99,618	106,071
受取賃貸料	52,510	49,423
その他	44,984	38,399
営業外収益合計	239,612	236,703
営業外費用		
賃貸収入原価	17,446	15,514
その他	13,727	23,859
営業外費用合計	31,173	39,374
経常利益	3,346,057	3,537,423

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	105,680	91,325
受取保険金	2,586	—
特別利益合計	108,266	91,325
特別損失		
投資有価証券評価損	6,403	4,596
減損損失	11,111	—
災害による損失	90,276	—
特別損失合計	107,791	4,596
税金等調整前当期純利益	3,346,532	3,624,152
法人税、住民税及び事業税	1,070,883	1,327,451
法人税等調整額	4,816	△122,801
法人税等合計	1,075,699	1,204,649
当期純利益	2,270,833	2,419,502
親会社株主に帰属する当期純利益	2,270,833	2,419,502

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,270,833	2,419,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,941	115,088
退職給付に係る調整額	△30,490	△10,202
その他の包括利益合計	△224,431	104,885
包括利益	2,046,402	2,524,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,046,402	2,524,388

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	24,474,530	△1,354,861	26,668,408
当期変動額					
剰余金の配当			△569,725		△569,725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,270,833		2,270,833
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,701,108	△323	1,700,785
当期末残高	1,690,450	1,858,290	26,175,639	△1,355,184	28,369,194

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	402,102	△6,490	395,611	27,064,020
当期変動額				
剰余金の配当				△569,725
親会社株主に帰属する当期純利益				2,270,833
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193,941	△30,490	△224,431	△224,431
当期変動額合計	△193,941	△30,490	△224,431	1,476,353
当期末残高	208,161	△36,980	171,180	28,540,374

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	26,175,639	△1,355,184	28,369,194
当期変動額					
剰余金の配当			△695,248		△695,248
親会社株主に帰属する当期純利益			2,419,502		2,419,502
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,724,254	△135	1,724,119
当期末残高	1,690,450	1,858,290	27,899,893	△1,355,320	30,093,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	208,161	△36,980	171,180	28,540,374
当期変動額				
剰余金の配当				△695,248
親会社株主に帰属する当期純利益				2,419,502
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,088	△10,202	104,885	104,885
当期変動額合計	115,088	△10,202	104,885	1,829,004
当期末残高	323,249	△47,183	276,065	30,369,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,346,532	3,624,152
減価償却費	722,773	751,081
減損損失	11,111	—
災害損失	90,276	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,453	243,051
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△2,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,334	△11,164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,973	1,812
受取利息及び受取配当金	△42,500	△42,809
有形固定資産除却損	10,482	2,376
有形固定資産売却損益 (△は益)	△104	△806
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,403	4,596
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,680	△91,466
受取保険金	△2,586	—
売上債権の増減額 (△は増加)	904,706	△736,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△495,652	△323,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,033,892	519,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117,119	122,997
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,626	△102,816
その他の負債の増減額 (△は減少)	△176,435	167,790
小計	2,364,112	4,125,616
利息及び配当金の受取額	42,500	44,655
法人税等の支払額	△1,195,966	△994,945
法人税等の還付額	891	—
保険金の受取額	2,586	—
災害損失の支払額	△90,276	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,846	3,175,325

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,177,404	△355,231
有形固定資産の売却による収入	280	942
無形固定資産の取得による支出	△89,860	△527,695
投資有価証券の取得による支出	△226,430	△329,914
投資有価証券の売却による収入	230,006	235,509
貸付金の回収による収入	289	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,120	△976,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△171,197	△186,120
自己株式の純増減額(△は増加)	△323	△135
配当金の支払額	△569,020	△693,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,541	△879,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△879,814	1,319,190
現金及び現金同等物の期首残高	10,926,441	10,046,627
現金及び現金同等物の期末残高	10,046,627	11,365,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

高速シーパック(株)、(株)清和、日本コンテック(株)、プラス包装システム(株)、昌和物産(株)、常磐パッケージ(株)、高速マルトモ包装(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,477円82銭	1,572円53銭
1株当たり当期純利益	117円58銭	125円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,540,374	30,369,379
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,540,374	30,369,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,312,456	19,312,366

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,270,833	2,419,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,270,833	2,419,502
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,650	19,312,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	31,561,088	34,105,766	108.1
フィルム・ラミネート	17,629,846	17,150,790	97.3
紙製品・ラベル	12,499,340	12,252,998	98.0
機械・設備資材・消耗材	16,881,148	18,044,445	106.9
段ボール製品	5,262,239	5,154,857	98.0
その他	4,754,767	4,611,942	97.0
合計	88,588,431	91,320,800	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。